



## 第22回「金融と経済を考える」高校生小論文コンクール

### 特選 J-FLEC理事長賞

# リスクヘッジからリスクテイクする時代へ

東京都・東京学芸大学附属国際中等教育学校 5年 中川 心之介

起業家になり、スタートアップ企業として成果を出すのが私の夢であり、目標である。大学生になるあたりから、夢への道を本格的に歩き始めようと思っている。私のように考えている高校生も実際多いだろう。しかし、どうしても起業にはリスクが伴う。ここで、ベトナムのインターナショナルスクールに通っていた頃に習った、私の大好きな言葉を紹介したい。「リスクテイク」である。11歳からの約3年半、ベトナム・ホーチミン市に住んでいた。その頃、子供ながら、リスクは負ったり避けるべきものだという印象を持っていた。しかし、リスクがあるということは、チャンスであることの証である。では、日本で学生のうちから起業家になる上で「リスクテイク」しやすくするには何が必要だろうか。

2022年、岸田文雄首相は「スタートアップ育成5か年計画」を発表した<sup>1)</sup>。この公式計画ではスタートアップを加速させ、既存の大企業におけるオープンイノベーションを促進することで、日本におけるスタートアップを育成するエコシステムを構築することが目標とされている。個人のリスクテイキングを促進するためには、エコシステム全体が若い企業を援護するセーフティネットを構築する必要がある。学生がスタートアップなどを立ち上げるにあたりリスクテイキングを促進する上で、世界最大のスタートアップエコシステムである、シリコンバレーを参考に考えていく。

まず、日本に根本的に欠けていて、シリコンバレーに根付いている根本的な考え方がある。シリコンバレーには、失敗を成長と学習の不可欠な要素として受け入れるという建設的な気風がある<sup>2)</sup>。シリコンバレーが世界を変えるような企業を輩出したのは、スティーブ・ジョブズやマーク・ザッカーバーグのようなリスクを取って挑戦する若者を賞賛する文化があるのも理由の一つだろう。シリコンバレーには、若い世代がリスクをとって新規事業を立ち上げようという意欲を持つような環境があるといえる。また、日本企業であるユニクロ創業

者の柳井正氏の経営方針は、衰退するよりも失敗することを選ぶという考えだそう<sup>3)</sup>。シリコンバレー全体が持つ、失敗に対する忍耐力と建設的な姿勢は、世界の成功した起業家に共通するものであり、日本が根本的に必要としているものである。

第2に、雇用における価値観も、起業家精神やリスクテイクを追求する上で重要な要素である。この点で、米国と日本は対照的だ。日本は新卒採用優先主義とも言える。企業は大卒の新入社員を優先的に採用し、卒業後に他の道に進んだ人の印象は悪くなる。そのため、日本の若者は大学卒業後に起業したり、チャレンジしたりする選択肢を取りにくくなるのではないだろうか。逆に、シリコンバレーでは採用の際に、経験に重点が置かれ、新卒であることが決して有利にはならない<sup>4)</sup>。経験が重視されることで、大学や高校卒業後の起業リスクは軽減される。たとえ起業家が失敗したとしても、貴重な経験を積んだとみなされ、米国の就職活動ではプラス要因になる。これは、先に述べた失敗と経験に対する価値観の違いも反映している。急激な変化とまでは行かないが、より日本企業も新卒という表面的な基準ではなく、経験や経歴といった本質的な基準で判断すべきではないだろうか。

第3に、日本が終身雇用は減少しているものの未だ風潮としてある、リスク回避型の社会であることに言及する。企業がいきなりオンデマンド雇用やモビリティに基づく雇用システムに切り替えるのは非現実的である。そこで、一つの解決策として考えられるのが、入社後でも起業できる選択肢を与えることだ。シリコンバレーには、日本のヒントとなるような制度がある。勤務時間中に自分のビジネスやプロジェクトを開発する時間を社員に与える企業もある。なかには、数年間の有給休暇を与えて起業させる制度もある。例えば、ジーマールはそのような制度のおかげで発明された。シリコンバレーのユニコーン企業として有名なグーグルは、2004年の株式公開時に「20%ルール」ポリシーを発表した<sup>5)</sup>。このポリシーは、従業員が労働時間の2割を個人的なプロジェクトに使うことを認めるものだ。グーグルの社員は、個人プロジェクトとしてジーマールを作った。ジーマールの応用性の高さから、グーグルは合併・買収と同様の方法でジーマールプロジェクトを組み込んだ。グーグルのような制度では、事業計画やプロジェクトを会社に報告する必要がある。会社が興味を持てば、他の株主と同じ

条件でアイデアを取り入れることができる。事業が成功すれば、社員はその事業に専念するために退職することができる。そうでなければ、従業員は会社に戻ることができる。従業員に起業の経験をさせることは、新しいビジネスの可能性への投資であり、結果にかかわらず会社に利益をもたらす。このように、この制度は日本企業にとっても、従業員にとっても有益なのである。

第4に、不必要なリスクを取らずに調達できる資金が重要であり、特にベンチャー・キャピタル・ファンドは返済義務のない資金も多い。米国には約1万2,000のベンチャー・キャピタル・ファンドがあり、合計で約7万社を保有している<sup>6)</sup>。対照的に、日本のベンチャー・キャピタル・ファンドはわずか500社弱で、合計ポートフォリオは約1万社である<sup>7)</sup>。この差は、米国では返済義務のない資金調達の機会がはるかに多いことを示している。資金調達の選択肢が豊富な環境を日本でも作り上げることで、起業のハードルを下げ、事業を進める上での負担を軽減でき、リスクテイキングしやすくなるのではないだろうか。

最後に、起業家教育という観点から見ると、アクセラレーター・プログラムは、米国の若いスタートアップの成長に対して大きな成功を収めている。米国のアクセラレーター・プログラムは、スタートアップの開発ノウハウを教えることで、アーリーステージのスタートアップを支援する。その後、プログラムはスタートアップとベンチャーキャピタルを結びつけ、さらにはプログラム自体がスタートアップに投資する<sup>8)</sup>。同プログラムが単なる教育にとどまらず、実践につながる橋渡しをしていることは明らかだ。一方、日本の社会起業家である土肥潤也<sup>や</sup>氏へインタビューした際には<sup>9)</sup>、失敗から学び、そこからの成功体験を増やすことの重要性を認識できた。日本のコンテストの多くは、ビジネスアイデアを提案して終わりであるが、それは不十分なのではないだろうか。実際のマーケットに参加したり、そのシミュレーションをしたりすることで、成功体験を積み重ねる教育の機会をもっと増やすべきだと考える。成功体験を積むことで、潜在的な起業家はリスクを取りやすくなり、人生の道を選択する際に起業に対して前向きになるのではないだろうか。

スタートアップ企業を取り巻くセーフティネットが頑丈になればなるほど、学生の頃から果敢に「リスクテイク」する人が増える。僕の大好きな「リスクテイク」をしやすいスタートアップの生態系が日本で実現され、起業が私の夢

であり続けられるような日本であってほしい。

(注)

- 1) 内閣官房「スタートアップ育成5か年計画」  
URL [https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/atarashii\\_sihonsyugi/kaigi/dai13/shiryou1.pdf](https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/atarashii_sihonsyugi/kaigi/dai13/shiryou1.pdf)  
閲覧日 2024年9月1日
- 2) 宮地ゆう『シリコンバレーで起きている本当のこと』朝日新聞出版 2016年8月
- 3) “Uniqlo Founder Tadashi Yanai Wants to Stir Japan’s Economy” TIME, 2023  
URL <https://time.com/6333659/tadashi-yanai-uniqlo-japan-profile/>
- 4) Cappelli, Peter. “Talent on Demand – Managing Talent in an Age of Uncertainty” Harvard Business Review, 2008  
URL [https://www.researchgate.net/publication/311798995\\_Talent\\_on\\_Demand\\_-\\_Managing\\_Talent\\_in\\_an\\_Age\\_of\\_Uncertainty](https://www.researchgate.net/publication/311798995_Talent_on_Demand_-_Managing_Talent_in_an_Age_of_Uncertainty)  
閲覧日 2024年5月29日
- 5) Juntunen, Riika-Leena, et al. “Innovation in sourcing competencies-Research dissemination report.” Aalto University, 2013  
URL <https://aaltodoc.aalto.fi/server/api/core/bitstreams/a650c66b-5c05-440b-abba-eef7437e6d0a/content>  
閲覧日 2024年5月25日
- 6) “Venture Capital Funds in United States.” Tracxn  
URL [https://tracxn.com/d/investor-lists/venture-capital-funds-in-united-states/\\_-RtUJuuV5YyotVqUJDPy13WwE6p6TVIzeWGHrJQBnFU](https://tracxn.com/d/investor-lists/venture-capital-funds-in-united-states/_-RtUJuuV5YyotVqUJDPy13WwE6p6TVIzeWGHrJQBnFU)  
閲覧日 2024年5月26日
- 7) “Venture Capital Funds in Japan .” Tracxn  
URL [https://tracxn.com/d/investor-lists/venture-capital-funds-in-japan/\\_-RtUJuuV5YyotVqUJDPy18XPJ1T83jANGIpFUOHJEjE](https://tracxn.com/d/investor-lists/venture-capital-funds-in-japan/_-RtUJuuV5YyotVqUJDPy18XPJ1T83jANGIpFUOHJEjE)  
閲覧日 2024年5月26日
- 8) Busulwa, Richard, et al. Startup Accelerators: A Field Guide. John Wiley & Sons, Incorporated, 2020.
- 9) 土肥潤也氏 Personal interview 2024年3月27日